

令和5年度決算の概要をお知らせします

【一般会計】

令和4年度から繰越明許により繰越した6事業の事業費を含んだ令和5年度決算総額は、歳入90億1,341万円、歳出84億6,440万円、前年度に比べ歳入で1.4%減少、歳出で0.4%増加しました。歳入の主な減少要因は、令和4年度に基金の見直しにより増加した基金繰入金について、通常どおりの運用になったことによりです。歳出の主な増加要因は、ふるさと創生基金積立金の増加のほか、物価高騰対策に係る給付金事業の増加によりです。

1. 歳入の状況

自主財源(町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)は47億9,465万円で、前年度に比べ2億1,985万円減少しました。また、依存財源(地方譲与税、配当交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金、国・県支出金、町債等)は42億1,876万円で、前年度に比べ8,982万円増加しました。構成比で見ると自主財源は53.2%、依存財源は46.8%となっております。歳入の主な増減理由は、次のとおりです。

●町税

総額25億9,468万円で、前年比3,667万円(1.4%)減少しました。個人住民税は給与所得の増加から3,359万円の増加、法人住民税は1億1,909万円減少しました。固定資産税は、新増築家屋および償却資産の増加から3,545万円増加し、軽自動車税は、台数の増加等により206万円増加となりました。なお、目的税である都市計画税は公共下水道特別会計への繰出金に充当するなど、都市計画事業の財源とし、入湯税は浅麓環境施設組合への負担金の財源としています。

●地方交付税

15億5,337万円で、前年比7,944万円(4.9%)減少しました。内訳は普通交付税が9,896万円(6.4%)減少、特別交付税は1,952万円(21.7%)増加しました。

●分担金・負担金

4,339万円で、前年比4,466万円(11.5%)増加しました。主に、保育負担金が482万円増加したことによりです。

●使用料・手数料

7,661万円で、前年比5,766万円(0.1%)増加しました。主な要因は駐車場使用料86万円(17.1%)、複合文化施設使用料97万円(33.7%)、博物館入館料101万円(18.9%)の増加、減少要因としては町営住宅使用料2,666万円(10.6%)の減少です。

●国庫支出金

12億2,506万円で、前年比1億772万円(9.6%)増加しました。主な要因は、増加要因としては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億4,915万円の増、国土交通省道路局個別補助金1億1,343万円の増、都市構造再編集集中整備事業補助金5,240万円の増、減少要因としてはコロナ対応地方創生臨時交付金9,724万円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金7,165万円の増減によるものです。

●県支出金

4億1,681万円で、前年比5,333万円(1.3%)減少しました。主な要因は、水の恵みを未来へつなぐ交付金1,000万円の増、第6波対応事業者支援交付金2,870万円が皆減したこと等によるものです。

●寄附金

6億7,447万円で、前年比1億2,822万円(23.5%)増加しました。主な要因は、ふるさと納税寄附金の増加です。

2. 歳出の状況

歳出を科目構成比別にみると、民生費29.0%、総務費18.9%、土木費18.8%、教育費10.4%、公債費8.1%の順となり、前年度の構成比に対して、増加は総務費2.1ポイント、民生費2.0ポイント、減少は商工費1.8ポイント、衛生費0.7ポイント、教育費0.7ポイント、農林水産費0.6ポイント、公債費0.6ポイント

となり、歳出の主な増減理由は、次のとおりです。

●総務費

16億3,377万円で、前年比1億8,464万円(13.0%)増加しました。主な要因は、ふるさと創生基金積立金2億2,800万円の増加によるものです。

●民生費

24億5,840万円で、前年比1億8,020万円(7.9%)増加しました。主な要因は、低所得者世帯物価高騰対応給付金事業1億6万円の増などによる臨時福祉給付金費など、7.26万円の増加、就学前教育・保育施設整備補助金8,474万円の増によるもの

●商工費

1億5,726万円で、前年比1億5,051万円(48.9%)減少しました。主な要因は町民生活応援商品券事業補助金7,893万円の皆減、事業者向け原油価格・物価高騰対策給付金5,075万円の減少によるものです。

●土木費

15億8,869万円で、前年比2,382万円(1.5%)増加しました。主な要因は社会資本整備基金への基金積立金1億2,766万円の減少、町単独道路新設改良費6,179万円の減少、社会資本整備総合交付金事業費3,077万円の減少、公共下水道事業会計の繰入金5,934万円の減少はあるものの、国庫補助事業である道路メンテナンス事業費、交通安全対策補助事業費、都市再生整備計画事業費でそ

れぞれ5,201万円、1億5,455万円、1億2,972万円が増加したことによるもの

●教育費

8億8,320万円で前年比5,141万円(5.5%)減少しました。主な要因は、繰越明許費を含むエコールみよたの空調設備修繕工事費9,890万円の増加等はあるものの、町立小学校建設基金への基金積立金7,401万円の減少、学校給食運営基金への基金積立金1億1,830万円の減少によるものです。

●災害復旧費

1,881万円で、前年比1,479万円(36.8%)増加しました。主な要因は令和元年東日本台風災害復旧工事等の増加によるものです。

【特別会計】

歳入合計40億7,732万円、歳出合計38億1,320万円となりました。各会計については特別会計の決算状況をご覧ください。

【企業会計】

経営的な営業に係る収益的収入が2億1,587万円、4.4%増加、支出は1億8,191万円、9.8%増加となりました。建設工事等に係る資本的収入は、4,495万円、32.3%減少、資本的支出は、1億6,193万円、14.3%減少となりました。

問い合わせ先

企画財政課財政係 (32) 3112

健全化判断比率 (単位：%)			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
【 - 】	【 - 】	【 7.8 】	【 - 】
一般会計等の赤字の大きさを御代田町の財政規模に対する割合で表したものの	特別会計などを含む、全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町の借金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町が将来負担すべき借金などの大きさを財政規模に対する割合で表したものの

実質赤字比率、連結実質比率、将来負担比率においては数値なしとなっています。実質公債費比率については、昨年度の9.8%から7.8%に減少しました。一般会計における公債費の減少などから、単年度における比率は2.8ポイント減少し、3年平均では2.0ポイントの減少となっています。

また、各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、この基準を超えると健全化に向けた対応が必要となりますが、御代田町は、各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。

資金不足比率 (単位：%)	
特別会計の名称	資金不足比率
御代田町公共下水道事業特別会計	-
御代田町農業集落排水事業特別会計	-
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	-
御代田小沼水道事業会計	-

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。経営状態の悪化の度合いを示します。御代田町はすべての会計において不足額が生じていないことから、数値なしとなっています。

町 債 (町の借金)

住民の皆さんに役立つ大きな事業(道路・公共施設等)を実施するときに借りるお金

令和5年度町債残高(普通会計) 46億393万円

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計＋小沼地区財産管理特別会計

借入先内訳

借入先	金額
財政融資資金	11億6,496万円
旧郵政公社資金	986万円
地方公共団体金融機構	3億6,238万円
市中銀行	17億8,058万円
その他金融機関	12億8,615万円
合計	46億393万円

※起債は町が借入したお金ですが、これらの多くの事業は、国から町へ地方交付税が交付される有利な起債事業となります。

令和5年度起債事業(※)

事業名	起債額
一般単独事業債	1億2,770万円
公共事業等債	2億340万円
緊急浚渫推進事業債	90万円
防災対策事業債	8,300万円
臨時財政対策債	3,750万円
合計	4億5,250万円



※起債の仕組みについては町長財政講座をご覧ください。

特別会計の決算状況

歳入 40億7,732万円 歳出 38億1,320万円

会計名	歳入			歳出		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
小沼地区財産管理	781万円	440万円	77.5%	769万円	426万円	80.5%
住宅新築資金等貸付事業	541万円	223万円	142.6%	524万円	206万円	154.4%
御代田財産区	1,291万円	1,271万円	1.6%	1,171万円	1,167万円	0.3%
国民健康保険事業勘定	17億1,885万円	16億6,647万円	3.1%	15億7,454万円	15億2,729万円	3.1%
介護保険事業勘定	12億1,100万円	11億8,273万円	2.4%	11億5,422万円	11億609万円	4.4%
後期高齢者医療	2億523万円	1億8,764万円	9.4%	2億410万円	1億8,727万円	9.0%
公共下水道事業	8億7,541万円	8億9,150万円	△ 1.8%	8億2,384万円	8億8,203万円	△ 6.6%
農業集落排水事業	2,863万円	2,849万円	0.5%	2,056万円	2,769万円	△ 25.7%
個別排水処理施設整備事業	1,207万円	1,166万円	3.5%	1,130万円	1,121万円	0.8%
合計	40億7,732万円	39億8,783万円	2.2%	38億1,320万円	37億5,957万円	1.4%

企業会計の決算状況

会計名	項目	決算額			
		決算額	前年度	対前年度比	
御代田小沼水道事業会計	収益	収入	2億1,587万円	2億668万円	4.4%
		支出	1億8,191万円	1億6,562万円	9.8%
	資本	収入	4,495万円	6,639万円	△ 32.3%
		支出	1億6,193万円	1億8,897万円	△ 14.3%